

平成23年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成23年度当初予算等関係)

統 轄 監

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

統 轄 監

(議 案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総 括 表) 総 務 課 県 政 推 進 課 広 報 課	1 2 7 9
	2 歳入歳出事項別明細書	/	17
	3 節の明細	/	18
	4 債務負担行為に関する調書	/	19
第 2 号	平成23年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計予算	(総 括 表)	20
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書	/	21
	2 当初予算説明資料	総 務 課	23
	3 歳入歳出事項別明細書	/	24

当初予算説明資料総括表

統轄監(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	704,949	588,441	116,508			37,968	666,981	
県政推進課	6,503	5,216	1,287			9	6,494	
広報課	317,390	321,400	△ 4,010			156	317,234	
合計	1,028,842	915,057	113,785			38,133	990,709	

説明
〈主な事業〉

[総務課]

○LED照明など省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業 50,000千円

[県政推進課]

○県政推進費 5,868千円

[広報課]

○戦略的情報発信費 62,221千円

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)LED照明 など省エネルギー 型設備の県有施設 への率先導入事業	50,000	0	50,000				50,000	
トータルコスト	59,586千円(前年度:0千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入、環境負荷の低減、県内の環境配慮型産業の活性化。							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり発グリーンニューディールの一環として、県が率先的にLED照明を導入することにより、LED関連産業への新たな参入による雇用創出及び県内LED製造事業者の商品開発・育成を促す。また、県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、環境への負荷の低減、市町村及び企業の省エネルギーへの取組を促進する。

とっとり発グリーンニューディール

環境をキーワードとして県内の産業構造の転換や県外からの企業誘致を進め、県内産業(製造業、建設業、サービス業等)の活性化、雇用創出に資する戦略を打ち立てるもの

2 主な事業内容

知事部局及び教育委員会が所管する施設について、エネルギー削減の観点から改修の必要がある設備を高効率で省エネルギー型の機器へ更新する。

- (1) 対象施設 知事部局及び教育委員会が所管する県有施設
- (2) 対象設備 LED照明、LED誘導灯、変圧器及び各種モーター等

○ 設備導入計画 (単位:千円)

区 分	事業費	箇所数
照明・灯具のLED化	25,000	1,800台
誘導灯のLED化	5,000	100基
高効率変圧器の導入	20,000	20台
計	50,000	

3 これまでの取組状況

区 分	予 算 額	箇 所 数
庁舎照明エコ替え推進事業(各総合事務所)	H20. 2月補正: 43,606千円	約2,500台
県庁舎照明設備改修工事(副知事室等)	H21. 9月補正: 18,738千円	約110台
LED照明率先導入事業	H22 当初: 20,000千円	200台(予定)

- ・県庁舎に太陽光発電設備を設置することにより、約60,000KWh/年の電気エネルギー消費を削減している。
- ・県が率先して導入効果を示すことにより、蛍光灯型LED以外の新たな商品開発に繋がる等の成果を上げている。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	352,850	338,665	14,185				352,850	
事業内容の説明 一般職の職員(50名)の人件費								
知事・副知事費	49,735	49,654	81			(諸収入) 12	49,723	
トータルコスト	97,663千円(前年度 98,062千円) [正職員: 6.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務、運転業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費及び関係機関等との連絡・調整等に要する経費 2 主な事業内容 ・知事、副知事人件費 39,353千円 ・知事、副知事交際費 1,500千円 ・非常勤職員人件費 2,442千円 ・その他事務経費等 6,440千円								
統轄監管理運営費	14,686	19,351	△4,665			(諸収入) 12	14,674	
トータルコスト	72,998千円(前年度 86,315千円) [正職員: 7.3人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、統轄監の予算・決算事務、議会調整事務、奉迎関係業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費 2 主な事業内容 ・統轄監の連絡調整経費 12,167千円 ・非常勤職員人件費 2,442千円 ・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 77千円								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室運営費)	(7,827) 7,827	(8,120) 5,498	(△293) 2,329			(繰入金) 2,630 (諸収入) 27	5,170	
トータルコスト	10,223千円(前年度7,918千円) [正職員:0.3人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大							
事業内容の説明	※上段の()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
1 事業の目的・概要	職員の業務達成に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費							
2 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書購入費 250千円 ・有料データベース利用料 750千円 ・非常勤職員人件費 5,287千円 ・その他事務費等 1,540千円 							
知事公舎管理費	8,019	8,017	2			(諸収入) 162	7,857	
トータルコスト	9,617千円(前年度9,631千円) [正職員:0.2人 非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気・機械等の保守委託業務 1,449千円 ・非常勤職員人件費 3,516千円 ・その他事務費等 3,054千円 							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7771)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	88,098	60,632	27,466			(使用料) 34,300 (諸収入) 825	52,973	
トータルコスト	160,789千円 (前年度 171,164千円) [正職員: 9.1人、非常勤職員: 1.3人]							
主な業務内容	県庁舎、議会棟、西町分庁舎の庁舎管理、県庁舎行政財産の使用許可・使用料徴収、県庁内巡視・監視・取締り、建築小修繕発注、契約、監理							
工程表の政策目標(指標)	光熱水費と廃棄物の削減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の機能を最善の状態に維持することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全及び改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎の維持管理及びこれに伴う外部委託、守衛業務、庁舎使用許可</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎清掃委託料 40,488千円 ・ (新) 庁舎夜間警備委託 18,947千円 								
県庁舎設備管理事業	105,523	103,714	1,809				105,523	
トータルコスト	127,889千円 (前年度 126,304千円) [正職員: 2.8人]							
主な業務内容	県庁舎(分庁舎を含む)の設備保守点検委託・修繕発注、契約、監理							
工程表の政策目標(指標)	環境に配慮したエネルギー・資源使用の効率化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関係法令等を順守し、県庁舎の各設備の機能を維持することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全及び改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎設備の維持管理</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備保守委託料 91,194千円 ・ 備品購入費 2,925千円 ・ 標準事務費 11,404千円 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7772)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
テレビ会議システム 管理運営事業	1,081	2,910	△1,829				1,081	
トータルコスト	1,880千円 (前年度 3,717千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	テレビ会議システムの貸借・運営委託発注、予約管理							
工程表の政策目標(指標)	環境負荷が少ない機器等の導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁、総合事務所で庁内LANを利用したテレビ会議を行なうためのシステムに係る貸借及び管理運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>テレビ会議システムの貸借、管理運営</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借料 549千円 ・管理運営委託料 532千円 								
(新) 県庁舎改修事業	27,130	0	27,130				27,130	
トータルコスト	29,526千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	県庁舎(分庁舎を含む)の設備保守点検委託・修繕発注、契約、監理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎設備の改修に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁本庁舎照明設備の改修</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 1,539千円 ・工事費 25,591千円 								
県庁舎改修工事円滑 化事業	(2,286)	(2,200)	(86)				(2,286)	
<p>説 明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>県庁舎各種改修工事に伴う庁内各課・入居団体との連絡調整業務等を行う臨時的任用職員を配置する。</p> <p>雇用創出人員 2名</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

県政推進課 (内線: 7644)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
県政推進費	5,868	4,715	1,153			9	5,859	
トータルコスト	33,027千円 (前年度 32,146千円) [正職員: 3.4人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	県政全般の施策や取り組みを統轄・推進							
工程表の政策目標(指標)	将来ビジョンの実現、将来を見据えた重要施策の検討と施策検討							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政全般の政策・施策・取組等を統轄し、推進する。 ・部局をまたがる県政の重要課題に対する対応や、部局を超えた職員による政策検討を行う。 <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政全般の施策や取り組みを統轄・推進 ・県政の重要施策を効果的でスピーディに推進 ・職員の政策提案のための研修会等の実施 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

県政推進課 (内線: 7651)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政顧問会議費	635	501	134				635	
トータルコスト	1,434千円 (前年度 1,308千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	県政顧問の設置及び県政顧問会議の開催							
工程表の政策目標(指標)	将来を見据えた重要施策の検討と施策検討							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県政の重要事項(分野)に関する「大きな方向性」に対し、幅広い大局的見地から助言・提言をいただくため、県政顧問を設置するとともに、県政顧問会議を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【設置目的】 県政の進展を図るため、県政の重要事項、課題に対して大局的見地から助言・提言を得る。</p> <p>【設置根拠】 鳥取県県政顧問設置規則</p> <p>【任命人数】 9名 (※昨年度からの変更点→顧問を2名増)</p> <p>【報酬】 10,200円/日 (※「鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例」による)</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7020)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
戦略的情報発信費	62,221	54,224	7,997				62,221	
トータルコスト	78,996千円(前年度 63,906千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	撮影委託、印刷物・広報グッズの作成							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐にわたる情報発信を実施 ・部局横断的な情報発信の強化と組織の連携強化・職員の能力向上 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県のブランドイメージを高めるために、県外・海外へ向けてインパクトの強い情報発信を戦略的に展開する。とりわけ、情報発信力があり、ブランド化を先導する首都圏に向けた情報発信に重点的に取り組む。また、新しい情報通信技術の活用、人的ネットワークの構築・拡充を図る。

2 主な事業内容

(1) 情報発信の充実強化 58,860千円(54,224千円)

本県独特で他県と差別化できる平成23年度の素材に光を当て、県外・海外へ向けて強力に情報発信を実施

○既に情報発信力のある「ゲゲゲ」「鳥取砂丘」「二十世紀梨」などを5つのメインテーマ(5G=Gegege, Gateway, Geo-park, Groumet, Green)として位置づけ、それらと「まんが王国」「とろはた」「鳥取和牛」など隠れた魅力やこれから育てていきたい素材を組み合わせ、時代の風を読みながらタイムリーに情報発信していく。

○首都圏向けの情報発信を強化するためのプロジェクトチームを設置し、部局横断的に連携して効果的に情報発信していく。

○外国人観光客誘致、通商物流促進、県産品消費拡大を促進するため、環日本海圏を中心とする海外のメディア等を活用し情報発信していく。

※以上のうち、年度当初からコンスタントに実施する基幹的情報発信については、債務負担行為(平成22年12月設定、15,000千円)によって着手済。

(2) 新しい情報通信技術の活用 923千円(0)

ツイッター、ユーチューブなど、インターネットを中心とする新しい情報通信技術を情報発信に活用する。

(3) 人的ネットワークの構築・拡充 984千円(0)

シナリオライターや漫画家、プロデューサーなどの本県への視察招聘等を通じて、人脈を維持・発展させる。

(4) 標準事務費 1,454千円(0)

※()内は平成22年度当初予算額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・各部局ばらばらで戦略性に乏しかったこれまでの情報発信を改善し、部局横断的ないくつかのテーマを示しながら、時期や内容を調整して効果的に展開する。
- ・県民も含めた様々な主体が多様な媒体を用いて本県の魅力等を発信することを促進する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7020)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
インターネット広報費	9,805	12,659	△2,854				9,805	

トータルコスト 28,976千円(前年度30,409千円) [正職員:2.4人]

主な業務内容 県公式ホームページ「とりネット」の管理・運営及びメールマガジンの発行

工程表の政策目標(指票) 県ホームページ「とりネット」について、利用者の立場に立った、見やすく利用しやすい画面づくりと、迅速な情報更新を行う。

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県公式ホームページ「とりネット」やメールマガジン等、インターネットを活用して、県政情報等を迅速、的確に発信する。

2 主な事業内容

事業名	事業内容
とりネット管理運営事業 (9,108千円)	・ホームページ作成支援システムの運営及び運用・研修・相談による各所属への指導・支援など ・とりネットCMS利活用・改修等業務委託
メールマガジン発行事業 (697千円)	「とっとり雑学本舗」の発行(毎週金曜日発行) 読者数 約3,600人
とりネットバナー広告事業	とりネットのトップページに企業等から申込みのあったバナー広告を掲載し財源涵養を図る。

※CMSとは「コンテンツマネジメントシステム(Content Management System)」の略称

Webコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。デジタルコンテンツの管理を行うシステムの総称。鳥取県ではCMSを平成18年に導入し「とりネットCMS」として運営している。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7020)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等委託 広報費	120,964	121,696	△732				120,964	
トータルコスト	133,745千円(前年度135,412千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	新聞・テレビ・ラジオ広告の制作、県政テレビ番組の企画							
工程表の政策目標(指標)	県民に県の施策催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体特性に応じて計画的な広報を行う。</p> <p>2 主な事業内容 単位:千円(括弧内は前年度の額)</p>								
区 分	内 容						所要経費	
1 新聞広告	(1) 施策広報(随時) 県の施策情報を全5段又は半5段で掲載する。 (2) 生活関連情報お知らせ(毎月第2・4木曜日) 日本海新聞と山陰中央新報に全5段の枠内に複数の項目を掲載する。						(45,851) 45,562	
2 県政テレビ	「とっとりTRY!」(日本海テレビ、週1回、字幕入り、手話年8回) 県政の施策情報・生活関連情報を県民の視点でわかりやすく親しみやすく紹介する。 ※平成24年度の放送に向け、平成23年度中に企画コンペを実施する。						(36,677) 36,707	
3 鳥取島根両県 共同テレビ番組	山陰両県の県政に共通する情報を紹介する。 (30分番組×2本。各県で1番組ずつ担当する)						(1,500) 1,500	
4 テレビスポット	県の施策情報を静止画(15秒)で伝える。 ・鳥取県単独分(年8テーマ)、・島根県との共同分(年4テーマ)						(25,151) 23,724	
5 ラジオスポット	県の施策情報を20秒で伝える。 ・鳥取県単独分(年26テーマ)、・島根県との共同分(年2テーマ)						(8,270) 8,270	
6 メディア ミックス広報	広報の効果をより高めるため、同一デザインの広告を新聞広告、テレビスポットCM(動画30秒)やラジオスポットCM等、複数の媒体で集中的に広報する。 ・実施回数…年4テーマ						(4,247) 3,564	
【新】 新聞折込広告	県庁内からのお知らせ掲載希望が集中する時期には既存の広報媒体では対応しきれない場合もあり、新聞折込広告による広報を試行的に行い、その広報効果を測る。 ・折込先…県内全域で地方紙、全国紙の計7紙に折込み ・折込みの大きさ…B3判カラー両面						(0) 1,637	
合 計							(121,696) 120,964	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課 (内線: 7840)

3目 広報費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
県政だより等広報費	(70,973) 68,531	(71,919) 71,919	(△946) △3,388			(2,442)	(68,531) 68,531				
トータルコスト	88,501千円 (前年度100,157千円) [正職員: 2.5人]										
主な業務内容	広報紙の編集・発行										
工程表の政策目標(指標)	県民が求める、県民に必要な情報を分かりやすい紙面で提供										
事業内容の説明	※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業を含む額										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県政や県内のさまざまな情報を県民へ分かりやすく広報するための広報紙「とっとり県政だより」の制作・発行を行う。</p> <p>また、県政等の年間の動きを時系列で紹介する「県政の動き」をとりネットで配信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">①「県政だより」発行事業 (68,481千円)</td> <td>対象: 県内全世帯(市町村を通じて配布。また、公共機関・銀行・郵便局・県内ローソン等でも配架) 規格: A4判、20頁、フルカラー、毎月1日発行 部数: 213,500部 とりネットでも公開する。</td> </tr> <tr> <td>②「県政の動き」発信事業 (50千円)</td> <td>1年間の県政の動きを写真を中心にとりネットで公開するとともに、総合事務所等での閲覧用及び保存用に少数部を印刷する。</td> </tr> </table> <p>※県政だよりの紙質を見直し、従来よりも軽量かつ安価な用紙に変更する。 ※県政だより制作等に係る正職員1名減。緊急雇用創出事業による非常勤職員1名(広報紙普及・魅力向上事業)を配置し、未読者層への普及等を進める。</p>								①「県政だより」発行事業 (68,481千円)	対象: 県内全世帯(市町村を通じて配布。また、公共機関・銀行・郵便局・県内ローソン等でも配架) 規格: A4判、20頁、フルカラー、毎月1日発行 部数: 213,500部 とりネットでも公開する。	②「県政の動き」発信事業 (50千円)	1年間の県政の動きを写真を中心にとりネットで公開するとともに、総合事務所等での閲覧用及び保存用に少数部を印刷する。
①「県政だより」発行事業 (68,481千円)	対象: 県内全世帯(市町村を通じて配布。また、公共機関・銀行・郵便局・県内ローソン等でも配架) 規格: A4判、20頁、フルカラー、毎月1日発行 部数: 213,500部 とりネットでも公開する。										
②「県政の動き」発信事業 (50千円)	1年間の県政の動きを写真を中心にとりネットで公開するとともに、総合事務所等での閲覧用及び保存用に少数部を印刷する。										

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

広 報 課 (内線：7020)

3 目 広報費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
広報連絡協議会運営支援事業	(29,884) 24,574	(25,483) 25,483	(4,401) 909			(5,310)	(24,574) 24,574	
トータルコスト	30,964千円 (前年度 29,517千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	補助金の申請書審査・支払、市町村・民間との連絡調整、広報技術研修会・広報コンクールの実施							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐にわたる情報発信を実施							
事業内容の説明 ※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業を含む額								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県全体のPR活動を展開してきた鳥取県広報連絡協議会(以下「広報連」と表記。)の以下の事業を統合再構築し支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと鳥取ファンクラブ事業(県委託) 鳥取県総合情報誌発行支援事業(県補助) 広報連を再編し、市町村や民間との連携を強化する。 <p><見直しの背景：事業棚卸しの主な指摘></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や民間との連携を強化し、「とっとりNOW」「ふるさととっとりファンクラブ」の普及・改善に取り組むことが必要。 「とっとりNOW」により効果的に情報発信するため、読者層のマーケティングをした上でしっかりとした情報発信ツールとして確立すべき。 <p>2 主な事業内容</p> <p>広報連による鳥取県全体のPR活動を展開する事業を県が助成する。</p> <p>(1) ふるさと鳥取ファンクラブの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国約2,600人の会員に対して、「とっとりNOW」等の最新情報を届けるとともに、本県観光の割引特典を付与する。 平成23年度より県外への情報発信のための人的ネットワークとして機能させるため、入会資格の県民への拡大、複数の会員種別設定等の見直しを行う。 <p>(2) 県総合情報誌「とっとりNOW」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の様々な旬の情報を細かく掲載した冊子を作成し、販売又は配布する。(年4回) 平成23年度は若年層向けに企画編集した特別号等を発行する。 マーケティング担当スタッフの配置等による購読者数増加のための取組の強化等の見直しを行うため、緊急雇用創出事業による非常勤職員を1名配置する。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報連は、県・市町村・民間の会員と連携した情報発信を実施する。(県は、市町村を含む職員の広報能力向上(県広報技術研修会と県広報コンクール)を図る。) 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7020)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広告塔等活用広報事業	3,032	3,019	13				3,032	
トータルコスト	4,630千円(前年度3,826千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	広告塔、電光掲示板への広報掲示等							
工程表の政策目標(指標)	県民に県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>県が設置している広告塔及び電光掲示板にお知らせ等を掲示する。</p> <p>(1) 広告塔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 … 県内4箇所(県庁構内、JR鳥取、倉吉、米子駅前) ・所要経費 … 3,000千円(広告データデザイン作成、掲出作業) <p>(2) 電光掲示板</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 … 県庁構内 ・所要経費 … 32千円(天気予報情報を自動掲載するサービス利用料) 								
広報活動管理費	5,756	7,418	△1,662			〈諸収入〉 12	5,744	
トータルコスト	25,726千円(前年度25,168千円) [正職員:2.5人 非常勤:1.0人]							
主な業務内容	各所属から提出される提供資料の事前審査、知事定例記者会見の会場設営、運営、会見録の作成等							
工程表の政策目標(指標)	県民に県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>県政記者室を通じたパブリシティ活動等を行う。</p> <p>(1) 知事定例記者会見</p> <p>会場設営準備、映像ライブ配信の実施運営、事後のインターネット公開作業等を行う。</p> <p>(2) 県政記者室への資料提供、記者発表等</p> <p>庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供の事前審査を行うほか、随時の記者会見の開催について県政記者会との連絡調整を行う。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課(内線:7020)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報関係連絡調整費	18,065	18,842	△777			諸収入 144	17,921	
トータルコスト	18,864千円(前年度19,649千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	各種取材、打合せ、研修会等開催事務等							
工程表の政策目標(指標)	県民に県の施策や催事等をタイムリーに伝えるため、各種広報媒体の特性に応じ、効果的な広報を実施							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>広報活動を効果的かつ効率的に行うために、各種行政情報の収集等を行う。</p> <p>(1) 通信社資料の即時利用等(「iJAMP」、「47行政ジャーナル」)</p> <p>時事通信社「官庁速報」掲載記事や各種行政情報を庁内LANのパソコンで閲覧できるよう時事通信社の「iJAMP」サービスや共同通信社の「47行政ジャーナル」サービスへ継続して加入する。</p> <p>(2) 県内外の各種会議、研修会、取材等への参加</p> <p>広報活動に必要な各種会議等への参加、資料作成、取材等を行う。</p> <p>(日常的に必要な事務費も含む)</p>								
情報発信事務費	4,442	6,140	△1,698				4,442	
トータルコスト	13,229千円(前年度19,856千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	撮影委託、印刷物・広報グッズの作成							
工程表の政策目標(指標)	県内の画像・映像素材を充実させ、マスコミ等の発信媒体へ提供							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>放送局や出版者、旅行会社及び一般に対して、本県の魅力を撮影した写真素材等を提供し、それらが利用されることによって、二次的・多角的な情報発信を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県写真ライブラリーの管理運営(315千円)</p> <p>(2) 標準事務費(4,127千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県紹介リーフレット等印刷物の作成・配布 ・広報グッズの製作、配布 <p>※平成23年度は、「鳥取県写真・映像ライブラリー事業」を本事業に統合する。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

広 報 課 (内線: 7020)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県の魅力と情報発信事業	(3,000)	(3,000)	0			(3,000)		
<p>説 明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県民の生活や県の魅力発信に資する情報等を収集し、インターネット等を通じて情報発信する業務を、鳥取県広報連絡協議会に委託するために要する経費</p> <p>雇用創出人数 1名</p>								
(新) 情報発信促進事業	(1,794)	(0)	(1,794)			(1,794)		
<p>説 明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>報道提供資料や新聞お知らせなど、さまざまな形で提供している情報を整理、編集し、インターネットに公開する業務等を行う。</p> <p>・雇用創出人数 2名</p>								

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(統轄監)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								統轄監合計
	うち統轄監								
	1項 総務管理費	2項 企画費						2目 計画調査費	
		1目 一般管理費	3目 広報費	7目 財産管理費					
1 報酬	467,884	20,042	18,392	12,029	2,121	4,242	1,650	1,650	20,042
2 給料	3,001,262	212,984	212,984	212,984					212,984
3 職員手当等	5,324,884	102,880	102,880	102,880					102,880
4 共済費	1,185,781	79,196	78,960	77,997	321	642	236	236	79,196
5 災害補償費	500								
6 恩給及び退職年金	36,315								
7 賃金	28,528								
8 報償費	192,407	1,895	1,895	177	1,718				1,895
9 旅費	226,360	12,766	9,966	6,500	2,824	642	2,800	2,800	12,766
費用弁償	21,428	579	111	111			468	468	579
普通旅費	159,008	10,320	8,638	6,389	1,607	642	1,682	1,682	10,320
特別旅費	45,924	1,867	1,217		1,217		650	650	1,867
10 交際費	4,500	1,500	1,500	1,500					1,500
11 需用費	458,562	96,669	96,104	31,457	46,280	18,367	565	565	96,669
12 役務費	501,037	146,369	145,337	5,565	137,162	2,610	1,032	1,032	146,369
13 委託料	2,923,137	262,316	262,316	1,449	98,222	162,645			262,316
14 使用料及び賃借料	569,425	13,804	13,584	5,169	4,367	4,048	220	220	13,804
15 工事請負費	2,697,208	50,591	50,591	25,000		25,591			50,591
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	57,842	3,503	3,503	410	128	2,965			3,503
19 負担金、補助及び交付金	7,080,694	24,327	24,327		24,247	80			24,327
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	3,000								
23 償還金、利子及び割引料	203,878								
24 投資及び出資金									
25 積立金	576,605								
26 寄付金									
27 公課費	323								
28 繰出金	8,412								
予備費									
計	25,548,544	1,028,842	1,022,339	483,117	317,390	221,832	6,503	6,503	1,028,842
財源									
国庫支出金	2,013,929								
地方債	1,190,000								
その他	1,581,950	38,133	38,124	2,843	156	35,125	9	9	38,133
訳 一般財源	20,762,665	990,709	984,215	480,274	317,234	186,707	6,494	6,494	990,709

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報 酬	非常勤職員 6人
給 料	特別職 2人
	一般職員 50人
3目 広報費	
報 酬	非常勤職員 1人
負担金、補助及び交付金	県総合情報誌等発行事業補助金 24,247
7目 財産管理費	
報 酬	非常勤職員 2人
負担金、補助及び交付金	研修・講習会受講負担金 80
2項 企画費	
2目 計画調査費	
報 酬	非常勤職員 1人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成21年度 とりネットCMSサーバ賃借料及び運用管理委託	千円 21,774	平成22年度	4,168	平成23年度から 平成26年度まで	千円 15,630	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 県庁舎構内電話設備保守点検業務委託	15,696			平成23年度から 平成25年度まで	15,696					15,696

平成23年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

統轄監(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計)								
総務課	226,367	232,811	△ 6,444				226,367	
合計	226,367	232,811	△ 6,444				226,367	

平成23年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入算出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 事業収入			千円 (4,712,268)	千円 (4,183,626)	千円 (528,642)		千円	
			226,367	232,811	△ 6,444			
	3 集中管理 事業収入		(3,937,871)	(3,414,086)	(523,785)			
			226,367	232,811	△ 6,444			
		1 集中管理 事業収入	(3,414,086)	(3,414,086)	(0)	1 集中管理		
			226,367	232,811	△ 6,444	事業収入	226,367	
	歳入合計		(4,735,328)	(4,343,686)	(391,642)			
			226,367	232,811	△ 6,444			

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は統轄監の合計。

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	諸収入	繰越金	事業収入	区分	金額	
1 事業費	3 集中管理 事業費		千円 (4,712,328) 226,367	千円 (4,183,686) 232,811	千円 (528,642) △ 6,444	千円 (60)	千円 (60)	千円 (4,712,268)	千円			
			千円 (3,937,931) 226,367	千円 (3,414,146) 232,811	千円 (523,785) △ 6,444	千円 (60)	千円 (60)	千円 (3,937,871)				
		1 集中管理 事業費	千円 (3,937,931) 226,367	千円 (3,414,146) 232,811	千円 (523,785) △ 6,444	千円 (60)	千円 (60)	千円 (3,937,871)		11 需用費 12 役員費	181,716 44,651	
	歳出合計		千円 (4,735,328) 226,367	千円 (4,343,686) 232,811	千円 (391,642) △ 6,444	千円 (60)	千円 (23,000)	千円 (4,712,268)				

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は統轄監の合計。

平成23年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

総務課 (内線: 7771)

1 目 集中管理事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁用光熱水費	181,716	184,259	△2,543				181,716	
トータルコスト	181,716千円 (前年度 184,259千円) [非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	光熱水費の支払い、各課割当、入居団体への請求							
工程表の政策目標(指数)	-							
事業内容の説明								
県庁舎及び各総合事務所の電気、ガス、上下水道料金並びに冷暖房用燃料費の支払いに要する経費								
割当電話料金	44,651	48,552	△3,901				44,651	
トータルコスト	44,651千円 (前年度 48,552千円) [非常勤職員0.3人]							
主な業務内容	電話代の支払い、各課割当、入居団体への請求							
工程表の政策目標(指数)	-							
事業内容の説明								
県庁舎及び各総合事務所の電話料金の支払いに要する経費								

平成23年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

節	款項目	用品調達等 集中管理事業 特別会計	1款 事業費			統轄監合計
				うち統轄監		
				3項 集中管理事業費	1目 集中管理事業費	
1	報酬	2,463,244	2,463,244			
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費	395,714	395,714			
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金	113,660	113,660			
8	報償費					
9	旅費	3,543	3,543			
	費用弁償					
	普通旅費	3,543	3,543			
	特別旅費					
10	交際費					
11	需用費	972,016	972,016	181,716	181,716	181,716
12	役務費	320,322	320,322	44,651	44,651	44,651
13	委託料	420	420			
14	使用料及び賃借料	440,149	440,149			
15	工事請負費					
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費	1,401	1,401			
19	負担金、補助及び交付金	473	473			
20	扶助費					
21	貸付金					
22	補償、補填及び賠償金	1,000	1,000			
23	償還金、利子及び割引料					
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費	386	386			
28	繰出金	23,000				
	予備費					
	計	4,735,328	4,712,328	226,367	226,367	226,367
財源内訳	国庫支出金					
	繰入金					
	その他	23,060	60			
訳	事業収入	4,712,268	4,712,268	226,367	226,367	226,367